

## 令和2年度当初予算見積要求額の概要

令和2年1月15日  
財政課

### 1. 一般会計見積要求額

(1) 歳入予算見積要求額 5,568億円 (元) 5,415億円 ・比較 +153億円 +2.8%)  
 ↳ 元元は当初予算額 (以下同様)

(単位：億円)

歳入項目	令2	令元	増減額	増減率
県税	1,725	1,705	20	1.2%
地方消費税清算金	598	499	99	20.0%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	* 1,382	1,381	1	0.1%
地方譲与税	243	253	▲ 10	▲ 3.8%
地方特例交付金	11	21	▲ 10	▲ 48.2%
国庫支出金	674	611	63	10.5%
繰入金	60	85	▲ 25	▲ 29.8%
県債 (臨時財政対策債除く)	494	469	25	5.2%
その他	381	391	▲ 10	▲ 2.6%
合計	5,568	5,415	153	2.8%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

\* 地方交付税 (臨時財政対策債を含む) については、今後、国から示される情報等に基づき精査を行うため、大きく変動する場合があります。

○一般財源総額 3,361億円 (元) 3,360億円 ・比較 +1億円 +0.0%)  
 (県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税および臨時財政対策債)

(2) 歳出予算見積要求額 5,714億円 (元) 5,415億円 ・比較 +299億円 +5.5%)

(単位：億円)

歳出項目	令2	令元	増減額	増減率
人件費	1,696	1,673	23	1.4%
扶助費	626	593	33	5.6%
公債費	765	773	▲ 8	▲ 1.0%
投資的経費	950	805	145	18.0%
その他	1,677	1,571	106	6.7%
合計	5,714	5,415	299	5.5%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

【見積要求額の組織別内訳 別表 1のとおり】

※歳入・歳出収支差額 146億円

今後、予算編成過程において、歳出精査を行うとともに、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行などにより、収支均衡を図ります。

2. 特別会計（10会計）見積要求額 2,400億円（元 2,680億円・比較 ▲280億円 ▲10.4%）

※就農支援資金貸付事業等特別会計を廃止（令和2年度）

【見積要求額の会計別内訳 別表 2のとおり】

3. 企業会計（5会計）見積要求額

（1）収益的支出見積要求額 944億円（元 876億円・比較 +68億円 +7.7%）

（2）資本的支出見積要求額 243億円（元 186億円・比較 +57億円 +31.0%）

【見積要求額の会計別内訳 別表 3のとおり】